

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キムラ
コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新榮 功明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-721-4311
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,198	0.7	1,359	17.7	1,322	20.6	605	41.0
24年3月期	27,006	3.7	1,155	27.0	1,096	29.1	429	16.6

(注) 包括利益 25年3月期 826百万円 (42.7%) 24年3月期 578百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.84	—	8.5	7.4	5.0
24年3月期	28.96	—	6.4	6.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,806	8,646	41.6	499.79
24年3月期	17,794	7,939	38.6	463.24

(参考) 自己資本 25年3月期 7,415百万円 24年3月期 6,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,388	△5	△1,091	2,721
24年3月期	1,205	△86	△1,103	2,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	118	27.6	1.8
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	24.5	2.1
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	—	17.5	—

平成25年3月期期末配当10.00円の内訳 普通配当 8.00円 足場レンタル事業25周年記念配当 2.00円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,810	3.0	925	13.8	905	15.0	370	0.5	24.94
通期	28,080	3.2	1,480	8.8	1,435	8.5	680	12.2	45.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,180,000 株	24年3月期	15,180,000 株
25年3月期	343,692 株	24年3月期	343,448 株
25年3月期	14,836,352 株	24年3月期	14,838,058 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,540	3.9	685	17.8	712	18.0	435	15.0
24年3月期	11,109	△0.8	582	11.2	603	12.6	378	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.35	—
24年3月期	25.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	9,453		6,637		70.2		447.37	
24年3月期	9,121		6,267		68.7		422.42	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,637百万円 24年3月期 6,267百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,410	3.9	435	5.4	445	5.5	245	△6.3	16.51
通期	12,100	4.8	690	0.6	705	△1.0	480	10.2	32.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	21
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済下での政治混乱が続く中、東日本大震災からの復興需要などにより、企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られ、年度終盤からは円安の進行による株式市場の持ち直し、輸出環境の改善や経済対策などの効果を背景とした景気回復が期待される一方で、個人消費は低調で雇用環境も依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、顧客ニーズへの迅速対応、取引先との関係強化、新商品、新市場の積極的な開発および管理機構の改革による固定費削減対策を推進してきた結果、売上高は271億98百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益13億59百万円（同17.7%増）、経常利益13億22百万円（同20.6%増）、当期純利益6億5百万円（同41.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場におきましては、政府による各種の住宅取得支援策を背景に、低水準ではありながらも新設住宅着工戸数が3年連続の増加となるなど堅調に推移しており、また、新たに発表された平成25年度税制改正大綱では住宅ローン減税政策の延長・拡充の方針が出されるなど先行きにおいても市況の活性化が期待されております。

今年度全国での新設住宅着工戸数は893,002戸（前年同期比6.2%増）、当社の主力市場である北海道では35,523戸（同12.5%増）となっております。

このような市場環境の中、営業面では今期の重点方針である新商品の開発・開拓においては、オリジナルブランドであるアルミック関連商品の拡販および主要取引先との商品勉強会や各種セミナーの開催等により関係強化に努めてまいりました結果、売上高102億79百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益8億45百万円（同6.1%増）となりました。

商品分類別売上実績

(単位：百万円)

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入商材	機械工具	ビル資材	住宅その他	合計
平成24年3月期	1,481	3,523	3,010	733	707	430	597	10,481
平成25年3月期	1,514	3,741	2,941	774	720	477	721	10,889
前年同期比 (%)	102.2	106.2	97.7	105.6	101.8	110.9	120.8	103.9

(注) 上記の売上実績には、セグメント間の内部売上を含んでいるため卸売事業のセグメント売上高とは一致しておりません

(小売事業)

小売業界におきましては、先行きに対する不透明感に伴う消費低迷や業界内の競争激化などにより、経営環境は以前にも増して厳しい状況となっております。

その様な環境の中、顧客ニーズへ迅速対応するための売場リニューアルや店舗改装を行うことにより、来店していただけるお客様の利便性向上に努めてまいりました。現場重視の観点から販促部門とバイヤー機能を各店舗に常駐させ、売場情報へ迅速対応するための機構改革を行い、また、E D I 推進による固定費削減活動を行ってまいりました。

それらの活動の結果、売上高162億37百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益6億30百万円（同22.2%増）となりました。

大型ホームセンター（3店舗） 部門別売上実績

(単位：百万円)

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成24年2月期	3,927	2,952	4,824	1,047	1,584	118	1,056	15,510
平成25年2月期	3,954	3,047	4,749	1,051	1,572	109	1,028	15,515
前年同期比 (%)	100.7	103.2	98.4	100.4	99.2	92.4	97.3	100.0

(不動産事業)

不動産開発に係る情報収集は継続的に行っておりますが、今期においては保有資産の運用のみとなったことから、売上高2億25百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益1億38百万円（同0.3%減）となりました。

(足場レンタル事業)

建築足場のレンタルが主な事業であります。リフォームを含めた住宅市場が活況に推移したことから、足場の施工班をフル稼働させても施工待ちの現場が発生するなどの課題はありましたが、計画を上回る施工現場を獲得できたことが業績に繋がっております。

また、今期においては、冬期間の閑散期対策のための関東圏での試験施工にも取り組んだことから、売上高4億54百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益33百万円（同93.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のがわが国経済の見通しは、政府主導による経済対策や金融政策並びに為替の円安を受けて、景気が緩やかに回復することが期待されております。

このような経済環境の中、当社グループは激しく変化する市場環境への対応力を高めるために、商品力と提案力のさらなる強化を目指してまいります。

各事業別分野における施策は以下の通りです。

卸売事業は、全社的に推進している新商品の開発・開拓を継続して行くことにより、市場のニーズに合った商品の発掘・供給を目的とした3つの開発プロジェクトをスタートさせます。また、関西地区の市場開拓のための大阪営業所に続き、中部地区の市場開拓を目的とした名古屋営業所の営業を本格化させ、北海道外での将来的な売上比率の拡大を進めてまいります。

小売事業は、商品力と人間力の強化により、活性化した店舗・売場造りを行い、お客様目線に立った地域No.1の「住まい」と「生活」の創造提案テーマパークとして顧客支持の拡大を目指してまいります。

不動産事業は、優良不動産物件情報の収集強化を行うと共に、所有不動産賃貸による収益確保を目指してまいります。

建築足場レンタル事業は、自社施工班の強化と外注施工班の増班により機会損失を防止することにより市場シェアの拡大を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しは以下の見込みであります。

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額（百万円）	当第2四半期累計比(%)	金額（百万円）	当期比(%)
売上高	14,810	103.0	28,080	103.2
営業利益	925	113.8	1,480	108.8
経常利益	905	115.0	1,435	108.5
当期純利益	370	100.5	680	112.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は178億6百万円で、前連結会計年度末と比較して11百万円増加しております。

負債合計は91億59百万円で、前連結会計年度末と比較して6億95百万円減少しております。これは主に、長期借入金が10億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は、86億46百万円で、前連結会計年度末と比較して7億7百万円増加しております。これは主に、当期純利益が6億5百万円となったことにより利益剰余金の積み増しがあったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には27億21百万円となり、前連結会計年度末より2億91百万円の増加（12.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は13億88百万円（前連結会計年度比1億82百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は5百万円（前連結会計年度比80百万円増）となりました。これは主に子会社の建物設備等の改修などによる有形固定資産の取得による支出と保険積立金の解約による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は10億91百万円（前連結会計年度比11百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	36.1	37.3	35.4	38.6	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	26.2	23.8	24.8	24.3
債務償還年数 (年)	4.4	3.4	9.1	5.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	18.8	7.1	9.7	16.6

- * 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価総値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡充に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

そのために、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り安定的な配当水準の維持向上に努めることにより、20%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業活動に対する投資、企業体質及び競争力の更なる強化に充当して行く考えであります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成25年6月開催予定の第63期定時株主総会において、普通配当8円に足場レンタル事業25周年記念配当2円を加えた10円の配当を付議する予定であり、配当性向は24.5%となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの主な事業環境リスク

① 卸売事業

新設住宅着工戸数は平成24年度は89万3千戸となり、低調ながらも3期連続で前年実績を上回る状況で推移しております。

今後については少子高齢化や消費税率の変更の影響などにより減少することが予想されます。

今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 小売事業

当社グループでは3店舗の大型ホームセンターと2店舗の地域密着型ホームセンターを運営しております。近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心として、東北、関東、関西の都道府県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3) 災害等のリスク

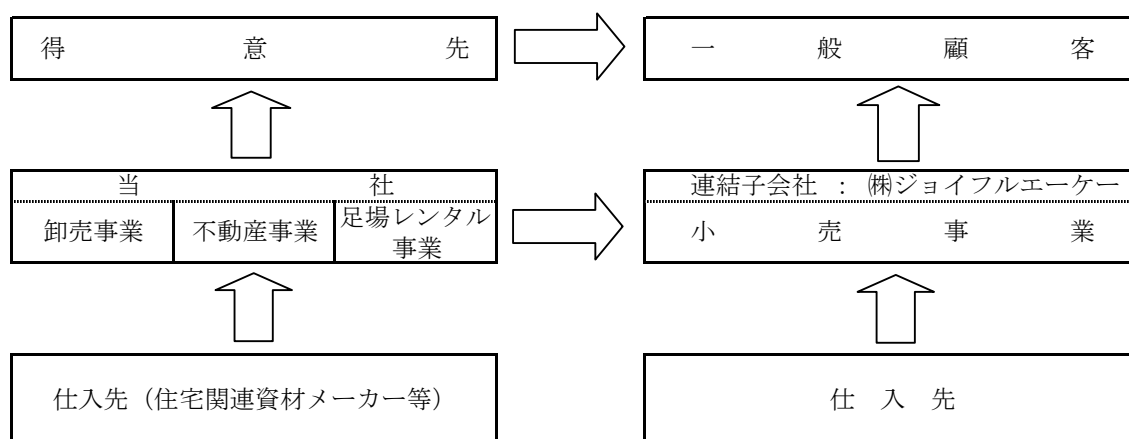
地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しておりその設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業及び主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

子会社(株)ジョイフルエーカーは小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗、地域密着型のホームセンター2店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
連結子会社 (株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	千円 980,000	小売事業 (ホームセンター)	% 51	当社商品の一部を販売している。当社所有建物賃貸。役員の兼任あり。資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 売上高（連結会社間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営基本方針は、人と環境に優しい住まい方の創造と提案により社会貢献することにあります。

「住まい」と「住まい方」に係る良質で顧客のニーズにあった提案やオリジナル商品の開発により、快適な住まいと環境造りに少しでもお役に立つことを目指しております。

お客様への提案営業、情報提供による営業基盤の強化、たゆまぬ効率化の追求により持続性のある安定的な成長を持続することにより、一層の経営基盤の強化・拡大を図り、投資対象企業として魅力ある企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「投下した資本に対し、どれだけの利益を上げられたか」という点などを重視した経営効率の向上に努めております。なかでも、自己資本純利益率（ROE）の経営指標を重視し、連結でのROE 8%以上を中期的な目標としております。

経営指標	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
ROE 目標値8%以上 (資本効率の向上)	6.1%	5.8%	6.4%	8.5%

今後につきましてもグループ企業全体の効率的経営を推進していくことにより、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 営業戦略

- ① 営業活動の深化で営業効果の向上を図る
- ② サービス・マーチャンダイジングのレベルアップ
- ③ 関西エリア・中部エリアへの営業進攻
- ④ 足場レンタル事業
 - ・ 道央地域でのシェア拡大
 - ・ 関東圏への進出（冬場閑散期対策）

2) 商品戦略

- ① 外部や女性の視点を取り入れた新商品開発プロジェクトを始動
- ② 新商品の開発強化及びオリジナルブランドであるアルミック関連商品の強化、拡大

3) その他戦略

- ① コンプライアンス経営の強化
- ② 与信管理の徹底と強化
- ③ リスク管理の徹底と災害対策

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、商品力を強化することにより、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すことであります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場造りやイベント企画など、積極的な情報発信を継続して行うことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加につながる支持拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,251	2,727,853
受取手形及び売掛金	1,453,526	1,541,443
商品	2,213,390	2,270,775
販売用不動産	197,954	164,160
繰延税金資産	92,174	88,892
その他	207,754	224,636
貸倒引当金	13,671	4,759
流動資産合計	6,587,380	7,013,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,263,196	4,889,604
土地	2,405,789	2,405,789
賃貸用建物(純額)	519,279	487,567
賃貸用其他資産(純額)	7,678	5,682
賃貸用土地	1,464,627	1,464,627
リース資産(純額)	222,113	175,527
その他(純額)	36,683	37,484
有形固定資産合計	9,919,369	9,466,284
無形固定資産		
その他	10,688	12,413
無形固定資産合計	10,688	12,413
投資その他の資産		
投資有価証券	256,792	339,977
長期貸付金	9,451	10,060
繰延税金資産	403,780	404,244
その他	637,756	576,144
貸倒引当金	30,399	15,322
投資その他の資産合計	1,277,381	1,315,104
固定資産合計	11,207,438	10,793,802
資産合計	17,794,819	17,806,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,707	1,739,925
短期借入金	2,348,919	2,460,000
リース債務	69,709	71,651
未払法人税等	311,742	392,152
賞与引当金	103,638	99,500
その他	555,994	536,878
流動負債合計	4,907,710	5,300,107
固定負債		
長期借入金	3,395,000	2,385,000
リース債務	154,642	105,081
再評価に係る繰延税金負債	236,137	236,137
退職給付引当金	261,852	258,291
役員退職慰労引当金	326,985	326,985
資産除去債務	219,965	224,408
その他	352,893	323,916
固定負債合計	4,947,475	3,859,819
負債合計	9,855,186	9,159,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,241,842	5,729,069
自己株式	131,691	131,764
株主資本合計	6,738,000	7,225,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	65,346
繰延ヘッジ損益	4,180	2,328
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	134,894	189,925
少数株主持分	1,066,738	1,231,797
純資産合計	7,939,633	8,646,876
負債純資産合計	17,794,819	17,806,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,006,343	27,198,089
売上原価	20,517,036	20,622,655
売上総利益	6,489,306	6,575,433
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	207,612	213,773
従業員給料及び賞与	2,176,129	2,156,015
賞与引当金繰入額	103,638	99,500
退職給付費用	38,271	24,836
減価償却費	501,923	478,535
貸倒引当金繰入額	1,412	-
その他	2,304,970	2,242,945
販売費及び一般管理費合計	5,333,957	5,215,605
営業利益	1,155,348	1,359,827
営業外収益		
受取利息	2,684	2,726
仕入割引	75,321	75,471
デリバティブ評価益	11,039	10,509
貸倒引当金戻入額	-	5,762
その他	33,939	27,986
営業外収益合計	122,985	122,456
営業外費用		
支払利息	101,439	83,478
売上割引	66,215	70,814
その他	14,005	5,009
営業外費用合計	181,659	159,302
経常利益	1,096,674	1,322,981
特別利益		
保険解約返戻金	-	21,785
受取補償金	-	18,802
特別利益合計	-	40,587
特別損失		
固定資産除売却損	15,117	2,727
子会社株式売却損	12,671	-
特別損失合計	27,789	2,727
税金等調整前当期純利益	1,068,885	1,360,841
法人税、住民税及び事業税	503,218	619,945
法人税等調整額	32,276	28,361
法人税等合計	535,495	591,584
少数株主損益調整前当期純利益	533,389	769,257
少数株主利益	103,657	163,338
当期純利益	429,731	605,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,389	769,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,430	53,119
繰延ヘッジ損益	3,959	3,631
土地再評価差額金	34,116	-
その他の包括利益合計	45,506	56,750
包括利益	578,896	826,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,227	660,949
少数株主に係る包括利益	105,669	165,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		793,350		793,350
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		793,350		793,350
資本剰余金				
当期首残高		834,500		834,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		834,500		834,500
利益剰余金				
当期首残高		4,930,821		5,241,842
当期変動額				
剰余金の配当		118,711		118,692
当期純利益		429,731		605,919
当期変動額合計		311,020		487,227
当期末残高		5,241,842		5,729,069
自己株式				
当期首残高		130,954		131,691
当期変動額				
自己株式の取得		737		73
当期変動額合計		737		73
当期末残高		131,691		131,764
株主資本合計				
当期首残高		6,427,717		6,738,000
当期変動額				
剰余金の配当		118,711		118,692
当期純利益		429,731		605,919
自己株式の取得		737		73
当期変動額合計		310,283		487,153
当期末残高		6,738,000		7,225,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,808	12,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,359	53,177
当期変動額合計	7,359	53,177
当期末残高	12,168	65,346
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,200	4,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,019	1,852
当期変動額合計	2,019	1,852
当期末残高	4,180	2,328
土地再評価差額金		
当期首残高	92,790	126,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,116	-
当期変動額合計	34,116	-
当期末残高	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,399	134,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,495	55,030
当期変動額合計	43,495	55,030
当期末残高	134,894	189,925
少数株主持分		
当期首残高	961,069	1,066,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,669	165,059
当期変動額合計	105,669	165,059
当期末残高	1,066,738	1,231,797
純資産合計		
当期首残高	7,480,186	7,939,633
当期変動額		
剰余金の配当	118,711	118,692
当期純利益	429,731	605,919
自己株式の取得	737	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,164	220,089
当期変動額合計	459,447	707,243
当期末残高	7,939,633	8,646,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,885	1,360,841
減価償却費	543,750	521,103
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,556	3,560
賞与引当金の増減額(は減少)	5,198	4,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,442	23,989
受取利息及び受取配当金	7,036	8,306
支払利息	101,439	83,478
子会社株式売却損益(は益)	12,671	-
デリバティブ評価損益(は益)	11,039	10,509
有形固定資産除売却損益(は益)	12,432	2,727
保険解約返戻金	-	21,785
受取補償金	-	18,802
その他の営業外損益(は益)	-	596
売上債権の増減額(は増加)	17,029	72,859
たな卸資産の増減額(は増加)	138,292	23,590
その他の資産の増減額(は増加)	19,180	19,447
仕入債務の増減額(は減少)	107,103	222,218
未払消費税等の増減額(は減少)	1,949	3,447
その他の負債の増減額(は減少)	21,557	32,302
小計	1,754,947	1,987,122
利息及び配当金の受取額	7,036	8,306
利息の支払額	124,571	83,646
補償金の受取額	-	16,413
役員退職慰労金の支払額	36,577	-
法人税等の支払額	395,267	540,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,567	1,388,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	235	228
有形固定資産の取得による支出	74,608	38,420
無形固定資産の取得による支出	480	2,880
投資有価証券の取得による支出	2,012	2,084
出資金の払込による支出	13,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,808	-
貸付けによる支出	3,440	3,050
貸付金の回収による収入	1,610	2,440
保険積立金の解約による収入	-	38,332
その他の収入	-	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,408	5,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,165,163	998,919
自己株式の取得による支出	737	73
配当金の支払額	118,440	118,016
リース債務の返済による支出	68,826	74,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,167	1,091,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,991	291,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,414,216	2,430,208
現金及び現金同等物の期末残高	2,430,208	2,721,581

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)ジョイフルエーカー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)ジョイフルエーカーの決算日は2月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・ 商品

当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、連結子会社は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～47年
賃貸用建物	2～38年
賃貸用その他資産	4～20年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。
当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,688,615 千円	5,186,937 千円
2. 担保資産と対応債務 (担保資産)		
定期預金	6,042 千円	6,271 千円
建物	3,935,290 千円	3,683,481 千円
土地	1,829,258 千円	1,829,258 千円
賃貸用建物	258,365 千円	240,727 千円
賃貸用土地	829,410 千円	829,410 千円
投資有価証券	28,035 千円	41,272 千円
計	6,886,402 千円	6,630,421 千円
(対応債務)		
買掛金	32,464 千円	27,894 千円
短期借入金	1,150,000 千円	1,250,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	878,919 千円	850,000 千円
長期借入金	1,915,000 千円	1,065,000 千円
受入保証金	213,183 千円	194,571 千円
計	4,189,566 千円	3,387,465 千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3. 保証債務		
銀行ローン保証	7,712 千円	6,854 千円

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△741,418 千円	△803,417 千円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	59,222 千円	85,929 千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	66,781 千円	75,489 千円

2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 (除却)	11,507 千円	2,665 千円
賃貸用建物 (除却)	3,608 千円	- 千円
その他 (除却)	1 千円	62 千円

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
--	---	---

※ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,853 千円	82,100 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	10,853 千円	82,100 千円
税効果額	△ 3,422 千円	△ 28,981 千円
その他有価証券評価差額金	7,430 千円	53,119 千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,240 千円	5,829 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	7,240 千円	5,829 千円
税効果額	△ 3,280 千円	△ 2,197 千円
繰延ヘッジ損益	3,959 千円	3,631 千円

土地再評価差額金

税効果額	34,116 千円	- 千円
その他の包括利益合計	45,506 千円	56,750 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	15,180	—	—	15,180
合計	15,180	—	—	15,180
自己株式				
普通株式(注)	341	2	—	343
合計	341	2	—	343

(注) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	15,180	—	—	15,180
合計	15,180	—	—	15,180
自己株式				
普通株式(注)	343	0	—	343
合計	343	0	—	343

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,436,251 千円	2,727,853 千円
担保に供している預金	△ 6,042 千円	△ 6,271 千円
現金及び現金同等物	2,430,208 千円	2,721,581 千円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,861,370	16,469,773	234,039	441,161	27,006,343
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619,983	10,002	25,096	—	655,082
計	10,481,353	16,479,776	259,135	441,161	27,661,426
セグメント利益	796,653	516,440	139,144	17,453	1,469,691
セグメント資産	2,490,945	9,024,609	2,268,110	340,643	14,124,308
その他の項目					
減価償却費	10,038	413,479	37,103	7,217	467,838
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,115	62,947	475	4,836	70,374

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,279,535	16,237,910	225,743	454,899	27,198,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	609,699	7,645	23,672	—	641,016
計	10,889,234	16,245,556	249,415	454,899	27,839,105
セグメント利益	845,523	630,912	138,675	33,779	1,648,889
セグメント資産	2,586,907	8,740,861	2,199,936	340,169	13,867,874
その他の項目					
減価償却費	9,501	389,910	34,744	6,906	441,063
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	33,593	—	6,420	41,300

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,661,426	27,839,105
セグメント間取引消去	△655,082	△641,016
連結財務諸表の売上高	27,006,343	27,198,089

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,469,691	1,648,889
セグメント間取引消去	3,071	1,170
全社費用（注）	△317,414	△290,232
連結財務諸表の営業利益	1,155,348	1,359,827

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,124,308	13,867,874
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△569,933	△559,199
全社資産（注）	4,240,444	4,498,129
連結財務諸表の資産合計	17,794,819	17,806,803

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	467,838	441,063	75,912	80,040	543,750	521,103
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	70,374	41,300	4,713	—	75,088	41,300

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品・サービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品・サービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,267 千円	26,913 千円
賞与引当金	40,654 千円	37,511 千円
貸倒引当金	7,937 千円	2,529 千円
退職給付引当金	93,589 千円	92,099 千円
役員退職慰労引当金	123,273 千円	122,367 千円
繰延ヘッジ損益	4,960 千円	2,762 千円
資産除去債務	87,692 千円	85,079 千円
その他	222,767 千円	248,645 千円
繰延税金資産小計	603,143 千円	617,909 千円
評価性引当額	△ 61,396 千円	△ 59,558 千円
繰延税金資産合計	541,746 千円	558,351 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 6,659 千円	△ 35,665 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 39,132 千円	△ 29,549 千円
繰延税金負債合計	△ 45,791 千円	△ 65,214 千円
繰延税金資産（負債）の純額	495,954 千円	493,137 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5 %	△ 0.1 %
住民税均等割等	1.2 %	1.0 %
同族会社の留保金額に対する税額	2.5 %	3.2 %
評価性引当額の減少額	△ 0.7 %	△ 0.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9 %	0.4 %
連結子会社の適用税率差異	—	1.4 %
その他	0.7 %	△ 0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1 %	43.5 %

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	117,918	82,370	35,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	77,073	93,757	△16,683
合計		194,992	176,127	18,865

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	249,427	137,876	111,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,749	40,334	△10,585
合計		279,177	178,211	100,965

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	408,334 千円	440,957 千円
(1)年金資産	146,482 千円	182,665 千円
(2)退職給付引当金	261,852 千円	258,291 千円

注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	38,271 千円	24,836 千円

注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	463.24 円	499.79 円
1株当たり当期純利益	28.96 円	40.84 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	429,731	605,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	429,731	605,919
期中平均株式数 (株)	14,838,058	14,836,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,457	2,442,218
受取手形	224,762	249,783
売掛金	1,128,283	1,167,073
商品	507,360	538,502
販売用不動産	197,954	164,160
前渡金	17,719	19,740
前払費用	7,795	8,426
繰延税金資産	39,932	41,836
未収入金	123,634	130,370
その他	3,763	12,460
貸倒引当金	14,029	4,642
流動資産合計	4,418,637	4,769,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	897,620	899,090
減価償却累計額	639,981	654,846
建物(純額)	257,639	244,244
構築物	98,925	105,162
減価償却累計額	76,922	82,360
構築物(純額)	22,002	22,802
車両運搬具	34,239	34,239
減価償却累計額	31,182	33,597
車両運搬具(純額)	3,056	641
工具、器具及び備品	11,225	11,225
減価償却累計額	10,371	10,720
工具、器具及び備品(純額)	853	504
土地	1,179,148	1,179,148
賃貸用建物	1,097,403	1,097,403
減価償却累計額	578,123	609,835
賃貸用建物(純額)	519,279	487,567
賃貸用その他資産	96,358	96,358
減価償却累計額	88,679	90,675
賃貸用その他資産(純額)	7,678	5,682
賃貸用土地	1,464,627	1,464,627
リース資産	17,304	21,432
減価償却累計額	1,961	6,179
リース資産(純額)	15,342	15,252
有形固定資産合計	3,469,630	3,420,472
無形固定資産		
施設利用権	8,155	8,155
ソフトウェア	440	-
無形固定資産合計	8,595	8,155

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	254,701	338,072
関係会社株式	499,800	499,800
出資金	135,241	122,191
長期貸付金	4,883	6,302
従業員に対する長期貸付金	4,568	3,758
破産更生債権等	30,309	15,252
長期前払費用	5,509	3,023
繰延税金資産	193,156	162,947
差入保証金	109,286	105,053
その他	17,145	13,650
貸倒引当金	30,399	15,322
投資その他の資産合計	1,224,202	1,254,728
固定資産合計	4,702,428	4,683,356
資産合計	9,121,065	9,453,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	467,933	553,756
買掛金	632,423	667,350
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	88,919	60,000
リース債務	3,460	4,286
未払金	82,290	80,285
未払費用	29,153	31,390
未払法人税等	130,131	191,718
前受金	11,829	5,548
前受収益	14,234	14,535
賞与引当金	45,000	45,000
その他	8,059	10,006
流動負債合計	1,613,436	1,663,878
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
リース債務	11,881	10,966
再評価に係る繰延税金負債	236,137	236,137
退職給付引当金	261,852	258,291
役員退職慰労引当金	326,985	326,985
受入保証金	283,477	259,744
固定負債合計	1,240,333	1,152,124
負債合計	2,853,769	2,816,002

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金	834,500	834,500
資本剰余金合計	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,236,581	2,553,400
利益剰余金合計	4,632,101	4,948,920
自己株式	131,691	131,764
株主資本合計	6,128,260	6,445,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,129	65,369
土地再評価差額金	126,906	126,906
評価・換算差額等合計	139,036	192,275
純資産合計	6,267,296	6,637,282
負債純資産合計	9,121,065	9,453,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,481,353	10,889,234
不動産売上高	186,493	196,797
その他の事業収益	441,161	454,899
売上高合計	11,109,008	11,540,930
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	533,122	507,360
当期商品仕入高	8,605,025	9,018,085
合計	9,138,147	9,525,446
他勘定振替高	8,878	34,909
商品期末たな卸高	507,360	538,502
商品売上原価	8,621,908	8,952,034
不動産売上原価	99,431	99,125
その他の事業原価	252,560	227,194
売上原価合計	8,973,900	9,278,354
売上総利益	2,135,108	2,262,576
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	178,687	185,986
役員報酬	55,440	56,640
従業員給料及び賞与	665,187	700,106
福利厚生費	113,537	123,262
賞与引当金繰入額	45,000	45,000
退職給付費用	38,100	24,836
減価償却費	25,590	25,780
その他	431,535	415,317
販売費及び一般管理費合計	1,553,079	1,576,930
営業利益	582,028	685,646
営業外収益		
受取利息	2,080	739
受取配当金	4,325	5,547
仕入割引	75,321	75,471
デリバティブ評価益	7,695	8,500
雑収入	17,571	16,018
営業外収益合計	106,993	106,277
営業外費用		
支払利息	6,181	3,792
売上割引	66,215	70,814
雑損失	12,672	4,865
営業外費用合計	85,069	79,472

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	603,953	712,450
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	43,744	-
子会社株式売却益	22,000	-
保険解約返戻金	-	21,785
特別利益合計	65,744	21,785
特別損失		
固定資産除売却損	3,719	-
特別損失合計	3,719	-
税引前当期純利益	665,978	734,236
法人税、住民税及び事業税	235,198	299,465
法人税等調整額	52,131	741
法人税等合計	287,329	298,724
当期純利益	378,648	435,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
資本剰余金合計		
当期首残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,520	95,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,976,644	2,236,581
当期変動額		
剰余金の配当	118,711	118,692
当期純利益	378,648	435,511
当期変動額合計	259,937	316,819
当期末残高	2,236,581	2,553,400
利益剰余金合計		
当期首残高	4,372,164	4,632,101
当期変動額		
剰余金の配当	118,711	118,692
当期純利益	378,648	435,511
当期変動額合計	259,937	316,819
当期末残高	4,632,101	4,948,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	130,954	131,691
当期変動額		
自己株式の取得	737	73
当期変動額合計	737	73
当期末残高	131,691	131,764
株主資本合計		
当期首残高	5,869,059	6,128,260
当期変動額		
剰余金の配当	118,711	118,692
当期純利益	378,648	435,511
自己株式の取得	737	73
当期変動額合計	259,200	316,746
当期末残高	6,128,260	6,445,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,844	12,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,285	53,239
当期変動額合計	7,285	53,239
当期末残高	12,129	65,369
土地再評価差額金		
当期首残高	92,790	126,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,116	-
当期変動額合計	34,116	-
当期末残高	126,906	126,906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97,634	139,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,401	53,239
当期変動額合計	41,401	53,239
当期末残高	139,036	192,275
純資産合計		
当期首残高	5,966,694	6,267,296
当期変動額		
剰余金の配当	118,711	118,692
当期純利益	378,648	435,511
自己株式の取得	737	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,401	53,239
当期変動額合計	300,601	369,985
当期末残高	6,267,296	6,637,282

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

・ 退任予定の代表取締役

代表取締役会長 木村勇市

(あわせて取締役も退任し、会長として任にあたります)

② その他の役員及び監査役の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間が短いため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
卸 売 事 業	10,279,535	104.2%
小 売 事 業	16,237,910	98.6%
不 動 産 事 業	225,743	96.5%
足場レンタル事業	454,899	103.1%
合 計	27,198,089	100.7%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。